

令和元年度第1回委員会会議録

会議の名称	令和元年度第1回西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会
開催日時	令和元年6月5日（水） 午後7時から午後8時まで
開催場所	保谷庁舎1階会議室
出席者	【委員】熊田委員（委員長）、伊藤委員（副委員長）、阿部委員、篠宮委員、妻屋委員、中野委員、中村委員、櫻井委員、小野委員 【事務局】健康福祉部長、生活福祉課長、生活福祉課6名
議題	1 開会 2 議題 （1）前回会議録の確認について （2）第4期西東京市地域福祉計画の報告 （3）地域協議会について （4）その他
会議資料の名称	資料1 平成30年度第8回委員会会議録（案） 資料2 西東京市の地域福祉に関するアンケート結果 資料番号なし 第4期西東京市地域福祉計画 資料番号なし 第4期西東京市地域福祉計画（概要版）
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>1 開会</p> <p>○ 委員長</p> <p>第4期西東京市地域福祉計画が完成したということで、計画策定にあたり御協力いただいた委員の皆様に感謝申し上げます。令和という新しい元号を迎え、これからこの計画をどうやって進めていくのかということが委員会の課題となる。引き続き、委員の皆様の協力をよろしくお願ひしたい。</p> <p>2 議題</p> <p>（1）前回会議録の確認について</p> <p>○ 事務局 ——資料1に沿って説明——</p> <p>○ 委員長</p> <p>前回会議録について、修正、ご意見等はないか。</p> <p>（意見なし）</p> <p>（2）第4期西東京市地域福祉計画の報告</p>	

○ 事務局 ————第4期西東京市地域福祉計画及び概要版に沿って説明———

○ 委員長

ご意見、ご感想等はあるか。

○ 委員

17 ページ「(3) 生活面の不便さ」の2番目の項目に、「・交通の便が悪く、買物や通院に不便な地域があります。」という記述があるが、南部地域で、タクシーを活用した不便解消のための実証実験を実施されると聞いている。

○ 事務局

市において、令和元年10月に実証実験を実施する予定である。

○ 委員長

おそらく、本計画から直接的な影響を受けての取組というわけではないと思われるが、本計画策定の経過の中で、移動困難地域の課題が挙げられたことを受け、関係部署が対応した結果であると受け止めている。直接・間接に関わらず、課題として挙げている点をひとつずつ解決していくことが大事であると思われる。今後もそういった情報があれば、本委員会にも報告してほしい。

○ 委員

社会福祉協議会の第四次西東京市地域福祉活動計画との関係においては、第4章の「重点的な取組」の中で挙げられる「つながりづくり」「相談体制づくり」について、特に関わってくるものと認識している。今後、地域福祉計画と地域福祉活動計画とがリンクする部分を相乗効果で高めていければと考えている。

○ 委員長

計画の肝要となる部分は、第4章の重点的な取組になろうと考える。計画では検討の方向性を示しているので、今後どのように取り組んでいくのかという点をつめていくことが、この計画を進めていくうえで重要と考える。本委員会においても、その点についての扱うことがあろうかと考えている。委員のご意見をいただきながら進めたいと考えているので、委員のご協力をお願いしたい。

計画の周知についても、それぞれの立場からご協力をお願いしたい。

(3) 地域協議会について

○ 事務局 ————資料2に沿って説明———

○ 委員長

ご意見・ご質問等あるか。

○ 委員長

確認だが、西東京市に「法人連絡会」という組織があり、そこで15法人にアンケートに協力していただいたという形と思われるが、全体では何法人が所属しているのか。

○ 事務局

22法人である。

○ 委員長

今回、圏域別に資料を作成しているが、北東部圏域が1法人となっている。北東部圏域は、元々法人が少ないのか。

○ 事務局

その通りである。

○ 委員

それぞれの圏域ごとにどのような法人が所属しているか。

○ 事務局

西部圏域については、介護分野で特別養護老人ホームを運営している法人が2法人、障害分野で1法人、子ども分野で1法人。北東部については、介護分野で1法人。中部圏域については、障害分野で1法人、子ども分野で4法人。南部圏域については、介護分野で2法人、障害分野で1法人、子ども分野で1法人となっている。

○ 委員長

今回既に実行していること、実行できそうなことで、各法人単独で実施していることをそれぞれ記載しているようであるが、法人が連携していることについてはどのようなものがあるか。

○ 事務局

各法人が連携して取り組んでいる活動の例として、フードドライブの取組が挙げられる。

○ 委員

各法人がそれぞれ地域との関わりを深めることも重要だが、それとは別に、例えば圏域ごとに各法人が連携して取り組む活動があれば、より良いのではないかと感じた。

○ 委員

ヘルパーを利用したいという声をきく。より使いやすくなれば良い。

○ 委員長

地域への貢献という視点は重要だが、一方で人材不足という課題も挙げられている。法人が無理なく継続できるようにするためには何が必要なのかということも検討する必要があるように感じた。

その中で、西東京市社会福祉法人連絡会は、都内でも評価を受けていると聞いている。

○ 委員

社会福祉法人連絡会は、法人間での法律改正に関する勉強会が端緒となり設立に至った。この勉強会の中で、法人に地域における公益的な活動を求められる中、特に保育園のように1法人1事業所で運営している法人は、複数の事業所を持つ法人と比べ余力に乏しく公益的な活動に取り組むことが難しいという課題が挙げられた。その対応策の1つとして、複数の法人間で連携することで取り組める活動があるのではないかとこの考えから、連絡会の設立に至った。西東京市社会福祉法人連絡会ではフードドライブの他にも、法人間の共同勉強会を実施したり、広報を実施したりといった活動を分科会に分かれて行っているおり、そのような活動が話題として挙げられたのではないかと推測する。

今回地域協議会で扱うのは、法人で社会福祉充実残高が発生した際、地域にいかに還元するかという観点で各法人の考えをアンケート調査したものと捉えている。社会福祉充実残高が発生した際の活用方法を検討する上で、社会福祉法人連絡会での法人間の連携体制が、有効となるのではないかと考えている。

○ 委員長

他の自治体ではあまり取り組みが進んでいないのが実態か。

○ 委員

他の自治体でも、個別の活動に取り組んでいる例はある。西東京市社会福祉法人連絡会の特徴として分科会を設けて取り組んでいること、行政機関の各部署と連携しながら取り組んでいることが挙げられる。

○ 委員長

行政機関と連携して法人の地域貢献活動を盛り上げていることが特徴であると捉えると、今回のようにアンケート調査をして地域協議会で取り上げていること試みが先進的な取組であるといえるのではないか。地域協議会の中で、改善点等が挙げられれば、更に活動を発展させられると考える。

○ 委員長

今回の調査を見ると、圏域によって法人の立地に偏りがあるように見受けられる。そうすると、法人の活動の恩恵を受けやすい地域と受けにくい地域が生じてしまうことが課題であると考え。その対応策として、法人連絡会での連携等により、市全体として取り組んでいくことが重要であると考え。個々の法人の取組については、引き続き取り組んでいただきたいのと同時に、地域ごとの偏りをどのようにして市全体で平準化していくのかという点を、今後の検討課題として捉えられると良い。その課題解決に当たっては、法人間の連携による取組というのも一つの手段かと考える。

○ 委員

実際に社会福祉充実残高が発生した法人はあるのか。

○ 事務局

残高が発生した法人はある。今後どのように活用するかは、現在検討中である。

○ 委員

介護関係の回答が少なく児童保育の積極性が垣間見えたように感じたが、回答の集約による結果なのか、回答の内容自体が少なかったのか。

○ 事務局

回答については、任意での回答ということもあり、業務多忙の間に回答いただいているので、法人の取組を全てとらえきれていないということも考えられる。

○ 委員長

今回のアンケートは取組を列挙してもらうという形式で行ったものと思われる。例えば既に実行していることのカテゴリーを、細分化して回答していただきたい内容を絞り込むことで、各法人の回答の内容を均一化することができるのではないか。

○ 委員

圏域別での法人数の偏りについて、法人連絡会に参加している法人が少ないのかそれともその圏域に所在する法人自体が少ないのか。

- 事務局  
所在する法人自体が、圏域別で比較すれば少ない。
- 委員  
法人が少ないとされる圏域でも、社会福祉法人が運営する事業所等は存在しているが、所在地で分類したため、今回のアンケートでは圏域別で少ないという結果で現れているのではないか。
- 委員長  
所在地で分類することによる偏在もあるのだとすれば、そのことも分かるよう形にすることが望ましい。
- 委員  
事業所別に集計・分類することも一つの案であるとする。
- 副委員長  
調査結果の回収にあたっては、各圏域から均等に回収できることが望ましい。均等に回収できなければ、その原因について分析することも必要であると感じる。
- 委員  
確認であるが、この取組の受益者というのは基本的に住民ということでよいのか。また、その取組の効果を行政として評価するのか。
- 委員長  
そうである。あくまでも法人の本業とは別の事業で地域に貢献するという趣旨である。
- 事務局  
取組の評価を実施するというより、より地域にとって望ましい方法を検討するという趣旨である。
- 委員  
例えば、防災用品の備蓄等は、施設向けの備蓄なのか地域住民向けの備蓄なのか、といったように、受益者が住民であるという点を明確に示した方がよい。
- 事務局

アンケート調査の意図としては、地域住民に向けたものを想定しているが、回答の中には法人の本業での取組と思われるものや地域住民に向けたものなのかが不明である回答もある。

○ 委員長

中には、元々法人の本業のために準備しているものでも、地域住民に提供することも可能であるものなども混在していると思われる。

市民に対して示す上では、精度を上げて、情報提供できることが望ましい。

○ 事務局

社会福祉法人以外の法人の取組などはこの調査の中には反映されない。圏域の状況をとらえるうえでは、社会福祉法人以外の取組も含め、捉える必要があると考えている。

(4) その他

○ 事務局

次回会議については、書面にて改めてお知らせする。

閉会